



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL <https://www.toei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 手塚 治
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 山内 敬 (TEL) 03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	85,422	47.1	19,230	87.5	22,243	87.0	9,791	118.5
2022年3月期第2四半期	58,084	26.6	10,254	91.6	11,893	87.6	4,480	181.0

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 18,061百万円 (66.6%) 2022年3月期第2四半期 10,842百万円 (△0.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	789.47	—
2022年3月期第2四半期	361.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	376,824	275,936	55.6
2022年3月期	348,561	261,127	57.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 209,420百万円 2022年3月期 200,764百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	157,000	33.6	31,600	77.4	36,300	55.8	16,000	78.2	1,290.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	14,768,909株	2022年3月期	14,768,909株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	2,387,336株	2022年3月期	2,357,867株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	12,402,586株	2022年3月期2Q	12,411,467株

(注) 当社は、当第2四半期連結累計期間より、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限が徐々に緩和され、正常化に向かう動きが見られたものの、新たな変異株の感染症再拡大、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行等に伴う物価の高騰等を背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、映像関連事業を中心により一層のコンテンツ事業の強化及び効率的な活用を図り、堅実な営業施策に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は854億2千2百万円（前年同四半期比47.1%増）、経常利益は222億4千3百万円（前年同四半期比87.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は97億9千1百万円（前年同四半期比118.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 映像関連事業

映画事業では、提携製作作品等23本を配給し、このうち「ONE PIECE FILM RED」が当社グループ歴代第1位の興行収入を記録し、「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」が大ヒットしました。また、「ヘルドッグス」が堅調に稼働したのに加え、「映画デリシャスパーティ♡プリキュア 夢みる♡お子さまランチ!」は好調なスタートとなりました。

テレビ事業では、「特捜9」「警視庁・捜査一課長」「暴太郎戦隊ドンブラザーズ」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業は玩具等に関する消費者の嗜好が多様化するなか、堅調に推移いたしました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波・BS・CS放映権及びビデオ化権の販売に加え、VOD（ビデオ・オン・デマンド）事業者向けのコンテンツ販売等を行うとともに、劇場用映画のDVD・ブルーレイディスク作品やテレビ映画のDVD・ブルーレイディスク作品を販売いたしました。アニメ関連では、「ドラゴンボール超 スーパーヒーロー」「ONE PIECE FILM RED」の海外上映権販売や海外映像配信権販売に加え、国内外における「ワンピース」や「ドラゴンボール」シリーズ等の商品化権販売等が好調に稼働しました。

以上により、当セグメントの売上高は666億2百万円（前年同四半期比48.7%増）、営業利益は187億3百万円（前年同四半期比62.0%増）となりました。

② 興行関連事業

映画興行業では、「ONE PIECE FILM RED」等ヒット作の上映を背景に興行収入は堅調に推移し、当第2四半期連結会計期間末現在において、214スクリーン体制（東映㈱直営館4スクリーン含む）で展開しております。

以上により、当セグメントの売上高は96億7千9百万円（前年同四半期比47.7%増）、営業利益は8億1百万円（前年同四半期は2億2千8百万円の営業損失）となりました。

③ 催事関連事業

催事事業では、感染拡大防止策を徹底した上で「生誕50周年記念 The仮面ライダー展」「機界戦隊ゼンカイジャーファイナルライブツアー」等の各種イベントを開催したほか、映画関連商品の販売及び催事関連商品の通信販売を行いました。東映太秦映画村においても、感染拡大防止策を徹底し、営業活動を行いました。

以上により、当セグメントの売上高は41億9百万円（前年同四半期比86.9%増）、営業利益は5億7百万円（前年同四半期は3億6千4百万円の営業損失）となりました。

④ 観光不動産事業

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が稼働いたしました。ホテル業においては、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除となり、行動の制限が緩和されたことで、徐々に回復が見られました。

以上により、当セグメントの売上高は27億3千6百万円（前年同四半期比13.6%増）、営業利益は9億1千1百万円（前年同四半期比40.4%増）となりました。

⑤ 建築内装事業

建築内装事業では、景気見通しが不透明ななか、公共投資は底堅く推移しました。民間設備投資は増加基調にあり、建設需要は堅実な動きを見せております。一方、幅広い資機材の価格が上昇し、受注や調達における対策が必要な状況にあります。このような状況ではありますが、従来の顧客の確保及び受注拡大を目指して積極的な営業活動を行い、シネコン関係の工事等を手掛けました。

以上により、当セグメントの売上高は22億9千4百万円（前年同四半期比8.2%増）、営業利益は2千1百万円（前年同四半期は7千万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、3,768億2千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ282億6千2百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が79億7千6百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が116億2千1百万円、仕掛品が10億8千万円、建物及び構築物（純額）が11億3千4百万円、土地が17億1千7百万円、投資その他の資産のその他が52億3千5百万円増加し、投資有価証券が10億1千万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,008億8千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ134億5千4百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が88億7千8百万円、未払法人税等が21億8千2百万円、流動負債その他が23億4千8百万円、長期借入金が73億7千9百万円増加し、短期借入金が67億8千万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、2,759億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ148億8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が94億4百万円、非支配株主持分が61億5千2百万円増加し、その他有価証券評価差額金が14億6千2百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、2022年11月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,631	89,607
受取手形、売掛金及び契約資産	23,775	35,397
商品及び製品	1,571	1,527
仕掛品	17,648	18,729
原材料及び貯蔵品	425	507
その他	4,493	5,468
貸倒引当金	△62	△63
流動資産合計	129,483	151,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,661	36,796
土地	49,851	51,569
その他(純額)	3,750	3,092
有形固定資産合計	89,264	91,458
無形固定資産	1,087	1,239
投資その他の資産		
投資有価証券	114,288	113,278
その他	14,652	19,887
貸倒引当金	△215	△214
投資その他の資産合計	128,726	132,951
固定資産合計	219,077	225,648
資産合計	348,561	376,824
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,567	37,445
短期借入金	7,570	789
1年内返済予定の長期借入金	3,133	2,240
未払法人税等	3,201	5,384
賞与引当金	1,182	1,377
その他	11,995	14,343
流動負債合計	55,649	61,581
固定負債		
長期借入金	7,217	14,596
役員退職慰労引当金	844	308
役員株式給付引当金	100	155
退職給付に係る負債	4,825	4,962
その他	18,796	19,283
固定負債合計	31,784	39,306
負債合計	87,433	100,887

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	22,598	22,539
利益剰余金	142,457	151,862
自己株式	△11,040	△11,596
株主資本合計	165,723	174,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,310	21,847
繰延ヘッジ損益	△1	△6
土地再評価差額金	11,508	11,508
為替換算調整勘定	533	1,837
退職給付に係る調整累計額	△310	△280
その他の包括利益累計額合計	35,040	34,908
非支配株主持分	60,363	66,515
純資産合計	261,127	275,936
負債純資産合計	348,561	376,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	58,084	85,422
売上原価	33,526	49,852
売上総利益	24,558	35,569
販売費及び一般管理費		
人件費	5,944	6,324
広告宣伝費	939	1,266
賞与引当金繰入額	895	1,049
退職給付費用	222	225
減価償却費	749	742
その他	5,552	6,731
販売費及び一般管理費合計	14,303	16,339
営業利益	10,254	19,230
営業外収益		
受取配当金	470	1,166
持分法による投資利益	987	1,021
助成金収入	388	433
その他	126	501
営業外収益合計	1,973	3,122
営業外費用		
支払利息	35	59
為替差損	238	—
支払手数料	42	39
その他	19	10
営業外費用合計	334	109
経常利益	11,893	22,243
特別利益		
固定資産売却益	718	—
雇用調整助成金	24	—
特別利益合計	742	—
特別損失		
災害による損失	1	9
固定資産除却損	6	4
臨時休業による損失	159	—
投資有価証券評価損	103	—
その他	—	0
特別損失合計	271	13
税金等調整前四半期純利益	12,364	22,229
法人税、住民税及び事業税	3,203	5,395
法人税等調整額	292	184
法人税等合計	3,495	5,580
四半期純利益	8,868	16,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,387	6,857
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,480	9,791

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	8,868	16,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	△291
繰延ヘッジ損益	△6	△0
為替換算調整勘定	275	2,897
退職給付に係る調整額	△14	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	1,774	△1,175
その他の包括利益合計	1,973	1,412
四半期包括利益	10,842	18,061
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,357	9,658
非支配株主に係る四半期包括利益	4,484	8,403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,364	22,229
減価償却費	1,738	1,640
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	82	137
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△17	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△338	△535
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	18	55
賞与引当金の増減額(△は減少)	55	194
受取利息及び受取配当金	△487	△1,248
支払利息	35	59
支払手数料	42	39
災害による損失	1	9
助成金収入	△388	△433
雇用調整助成金	△24	—
持分法による投資損益(△は益)	△987	△1,021
投資有価証券評価損益(△は益)	103	—
固定資産売却損益(△は益)	△718	—
売上債権の増減額(△は増加)	△704	△10,928
仕入債務の増減額(△は減少)	2,407	7,238
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,704	△1,086
預り保証金の増減額(△は減少)	△118	△35
その他	391	459
小計	9,749	16,749
利息及び配当金の受取額	902	1,871
利息の支払額	△33	△54
助成金の受取額	428	433
法人税等の支払額	△3,212	△2,899
災害による損失の支払額	—	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,835	16,093

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,843	△6,116
定期預金の払戻による収入	2,036	4,272
有形固定資産の取得による支出	△459	△3,548
無形固定資産の取得による支出	△142	△320
有形固定資産の売却による収入	3,998	—
投資有価証券の取得による支出	△42	△91
投資有価証券の売却による収入	—	41
投資有価証券の償還による収入	250	80
貸付けによる支出	△12	△185
貸付金の回収による収入	172	223
差入保証金の増減額 (△は増加)	△71	22
その他	△0	△223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,114	△5,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,820	△6,780
長期借入れによる収入	4,000	8,500
長期借入金の返済による支出	△1,989	△2,013
リース債務の返済による支出	△180	△50
配当金の支払額	△386	△386
非支配株主への配当金の支払額	△1,613	△2,176
その他	△47	△729
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,036	△3,637
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	2,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,330	8,659
現金及び現金同等物の期首残高	63,364	57,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,034	66,049

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、2022年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給に伴う未払額450百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(業績連動型株式報酬制度)

当社は当第2四半期連結会計期間より、取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役及び執行役員を併せて「制度対象者」という。）を対象に、制度対象者の報酬と、当社業績及び株主価値との連動性を明確にし、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意識を高めること及び株価の変動によるリターンとリスクを株主と共有することを主たる目的として、役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、2023年3月31日で終了する連結会計年度から2025年3月31日で終了する連結会計年度までの3連結会計年度を対象として、役員及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式等の交付等を行う制度です。

(2) 信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は553百万円であり、株式数は29,300株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	44,802	6,553	2,199	2,408	2,120	58,084	—	58,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高	714	91	317	279	19	1,421	△1,421	—
計	45,516	6,644	2,517	2,688	2,140	59,506	△1,421	58,084
セグメント利益又は損失(△)	11,547	△228	△364	649	△70	11,533	△1,278	10,254

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,278百万円には、セグメント間取引消去△48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,230百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	66,602	9,679	4,109	2,736	2,294	85,422	—	85,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,589	78	278	364	21	2,333	△2,333	—
計	68,191	9,757	4,388	3,101	2,316	87,755	△2,333	85,422
セグメント利益	18,703	801	507	911	21	20,945	△1,715	19,230

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,715百万円には、セグメント間取引消去△29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,686百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。